社会保障審議会
介護保険部会（第44回）
平成25年5月15日
資料２

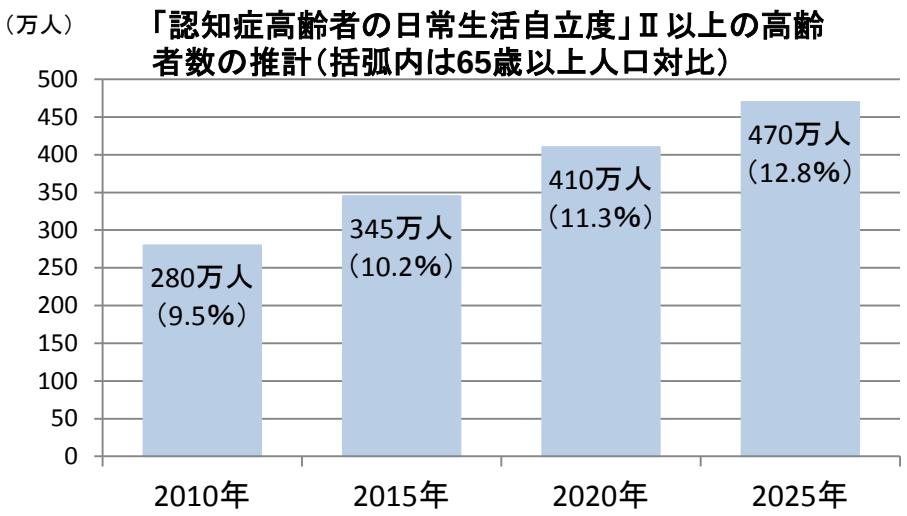
介護保険制度を取り巻く状況

今後の介護保険をとりまく状況について

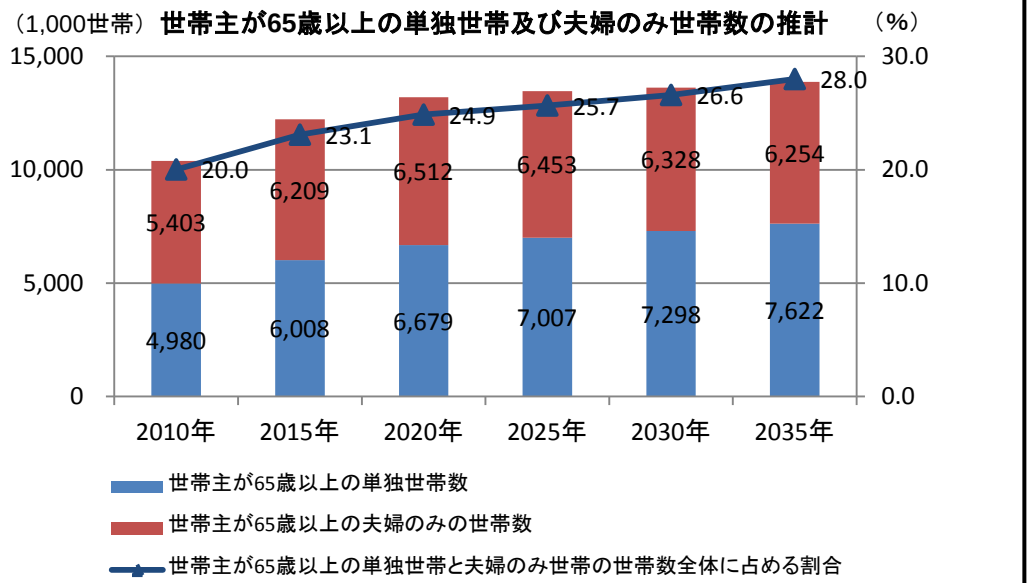
① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測（3,878万人）。
また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

	2012年８月	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口（割合）	3,058万人（24.0%）	3,395万人（26.8%）	3,657万人（30.3%）	3,626万人（39.4%）
75歳以上高齢者人口（割合）	1,511万人（11.8%）	1,646万人（13.0%）	2,179万人（18.1%）	2,401万人（26.1%）

② 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者が増加していく。



③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく。



④ 75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	～	鹿児島県	島根県	山形県	全国
2010年<>は割合	58.9万人<8.2%>	56.3万人<9.1%>	79.4万人<8.8%>	84.3万人<9.5%>	66.0万人<8.9%>	123.4万人<9.4%>		25.4万人<14.9%>	11.9万人<16.6%>	18.1万人<15.5%>	1419.4万人<11.1%>
2025年<>は割合（ ）は倍率	117.7万人<16.8%>（2.00倍）	108.2万人<18.1%>（1.92倍）	148.5万人<16.5%>（1.87倍）	152.8万人<18.2%>（1.81倍）	116.6万人<15.9%>（1.77倍）	197.7万人<15.0%>（1.60倍）		29.5万人<19.4%>（1.16倍）	13.7万人<22.1%>（1.15倍）	20.7万人<20.6%>（1.15倍）	2178.6万人<18.1%>（1.53倍）

介護給付と保険料の推移

○　市町村は３年を１期（２００５年度までは５年を１期）とする介護保険事業計画を策定し、３年ごとに見直しを行う。
○　保険料は、３年ごとに、事業計画に定めるサービス費用見込額等に基き、３年間を通じて財政の均衡を保つよう設定される。（３年度を通じた同一の保険料）

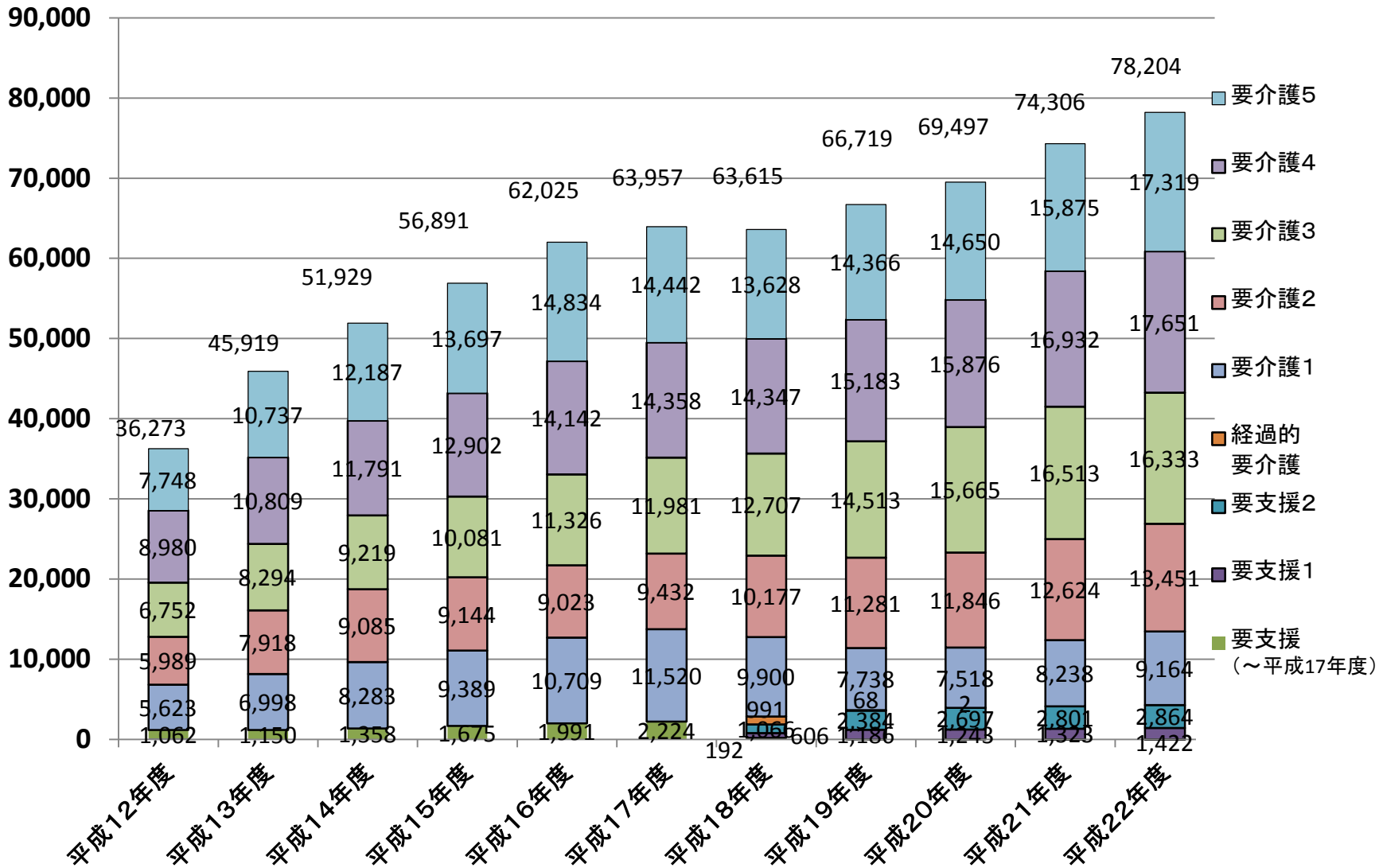
事業運営期間		事業計画			給付（総費用額）	保険料	介護報酬の改定率
２０００年度 ２００１年度 ２００２年度	第一期	第一期			3.6兆円 4.6兆円 5.2兆円	2,911円（全国平均）	H15年度改定 ▲2.3%
２００３年度 ２００４年度 ２００５年度	第二期		第二期		5.7兆円 6.2兆円 6.4兆円	3,293円（全国平均）	H17年度改定 ▲1.9%
２００６年度 ２００７年度 ２００８年度	第三期			第三期	6.4兆円 6.7兆円 6.9兆円	4,090円（全国平均）	H18年度改定 ▲0.5% H21年度改定 ＋3.0%
２００９年度 ２０１０年度 ２０１１年度	第四期			第四期	7.4兆円 7.8兆円 8.3兆円	4,160円（全国平均）	H24年度改定 ＋1.2%
２０１２年度 ２０１３年度 ２０１４年度	第五期			第五期	8.9兆円 9.4兆円 ？	4,972円（全国平均）	
⋮ ２０２５年度					21兆円程度（改革シナリオ）	8,200円程度	

※2010年度までは実績であり、2011～2012年は当初予算、2013年は当初予算（案）である。
※2025年度は社会保障に係る費用の将来推計について（平成24年３月）

※2012年度の賃金水準に換算した値

介護費用は、平成22年度で7兆8千億円で、10年間で約2．2倍に。

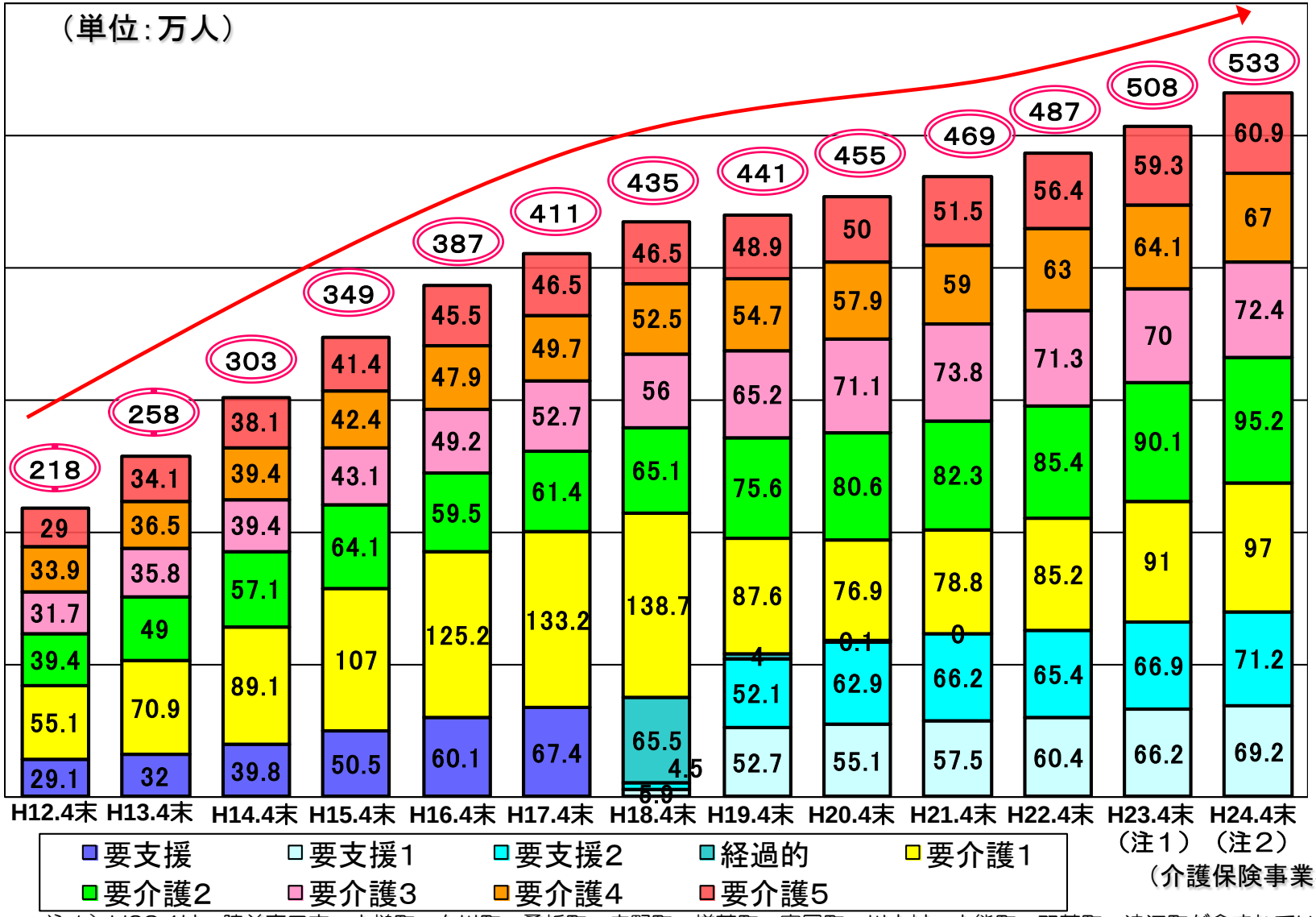
（単位：億円）



（注意）各年度は3月～翌年2月サービス実施月。特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む。平成18年度について要支援は3月分、経過的要介護は4月以降分
平成12年度には未区分、平成12～17年度には非該当、平成18年度以降には経過的要介護が精算分も含めて存在するため合計が合わない。
（資料）介護保険事業状況報告年報。

要介護度別の認定者数の推移

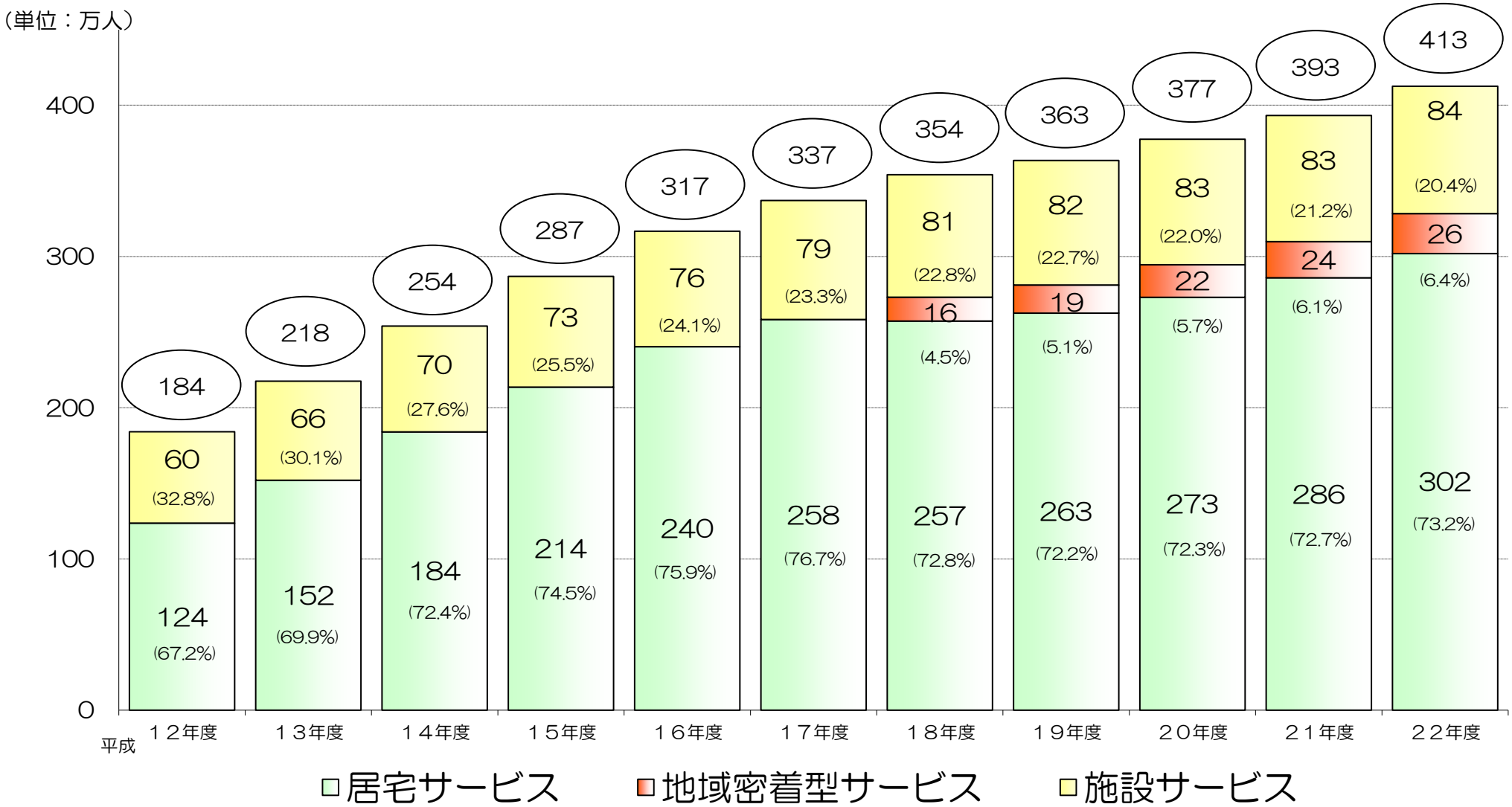
要介護（要支援）の認定者数は、平成２４年４月現在５３３万人で、この１２年間で約２．４４倍に。
このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。



（介護保険事業状況報告 他）

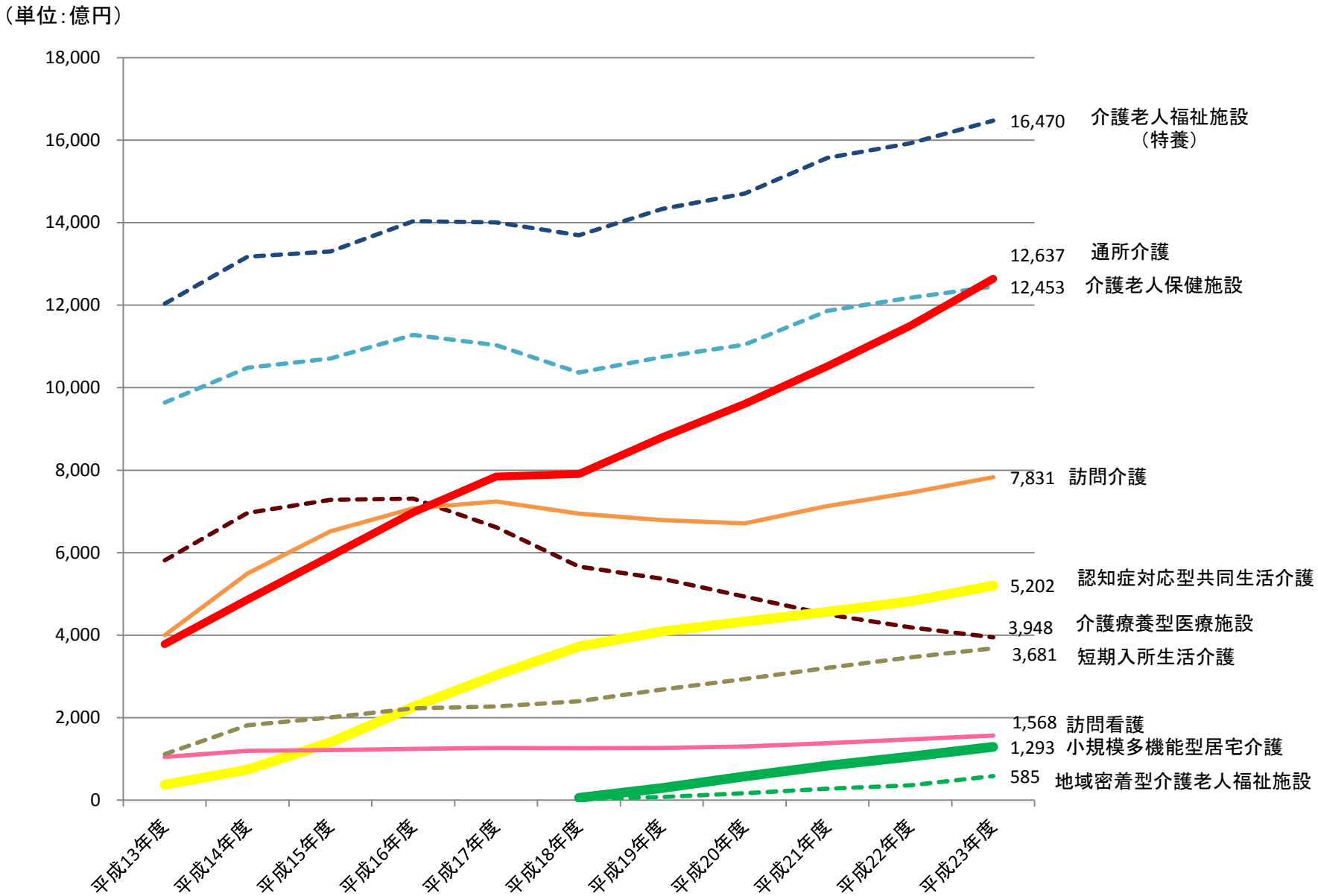
注１）H23.4は、陸前高田市、大槌町、女川町、桑折町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町が含まれていない。
注２）H24.4は、楢葉町、富岡町、大熊町が含まれていない。

介護保険サービス利用者は、平成22年度で413万人で、10年間で約2．2倍に。（種類別平均受給者（件）数（年度平均））



（注1）（　）は各年度の構成比。
（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。
（注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

通所介護費用が急増している。



注）
・特定入所者介護サービス費及び予防給付を含む。
・平成23年4月審査分においては、東日本大震災の影響により、介護給付費明細書等を各都道府県国民健康保険団体連合会に提出できない介護サービス事業所等や介護給付費明細書によらない概算請求・支払いがあったものと考えられる。

（資料）介護保険給付費実態報告年報
※平成12年度年報はないため表示していない。